

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第79期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 アトミクス株式会社

【英訳名】 ATOMIX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富里 勝之

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03(3969)3111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理統括部長 富士田 学

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03(3969)0471

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理統括部長 富士田 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	5,795,227	5,941,872	12,348,499
経常利益 (千円)	107,753	277,986	365,534
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	59,498	191,971	228,836
中間包括利益又は包括利益 (千円)	61,207	215,123	257,095
純資産額 (千円)	10,155,851	10,469,519	10,351,739
総資産額 (千円)	14,413,910	14,974,029	15,025,180
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	11.18	36.07	43.00
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.5	69.9	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	546,413	208,968	1,020,817
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,344	391,761	652,577
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,665	15,738	131,638
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,842,326	2,632,992	2,831,524

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調が続いているものの、長期化している地政学的リスク、円安や原材料価格等の高騰が続いており依然として先行きが不透明な状況が続いています。このような状況の中、当社グループは第14次3ヶ年計画の最後の期である当期において、その目標を達成させるとともに、新たな組織（営業変革推進室）を立ち上げる等「変革」をキーワードに掲げ各事業部において現業務の見直し等の取り組みを行い効率化、生産性の向上を行い、自助努力にて補えない部分を価格改定により利益確保に努めています。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高59億41百万円（前年同期57億95百万円）、営業利益2億62百万円（同 1億4百万円）、経常利益2億77百万円（同 1億7百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益1億91百万円（同 59百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

<塗料販売事業>

汎用・床用塗料においては、アメリカの関税政策により主力顧客としている工場ユーザーの設備投資は依然として動きが鈍い状態ですが、熱中症対策により遮熱関連製品が伸長したこと、新規工場ユーザーを獲得したことにより前年を上回りました。道路用塗料においては、インフラ補修関連製品、施工機械が伸長したこと及び「地図管理システム」が県警に採用されたことにより前年を上回りました。家庭用塗料は、新規獲得と企画提案活動を行い販路の拡大を行っていますが、個人消費の節約志向の高まりと5月の連休においてホームセンター分野での売上が低迷したため前年を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間の塗料販売事業の売上高は前年同期と比べて48百万円増加し54億42百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

<施工事業>

床材工事の受注の増加及び子会社アトムテクノスで受注した工事が順調に進行し早期に完工したため前年を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の施工事業の売上高は前年同期と比べて98百万円増加し4億99百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて51百万円減少し、149億74百万円となりました。これは主に、電子記録債権で92百万円、商品及び製品で72百万円、有形固定資産で2億26百万円、投資その他の資産（その他）で1億6百万円増加したものの、現金及び預金で1億98百万円、受取手形、売掛金及び契約資産で3億27百万円減少したためです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1億68百万円減少し、45億4百万円となりました。これは主に、短期借入金で1億円、流動負債（その他）で68百万円増加したものの、支払手形及び買掛金で2億95百万円、未払法人税等で11百万円、賞与引当金で15百万円、環境対策引当金で16百万円減少したためです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1億17百万円増加し、104億69百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益で1億91百万円増加したものの、配当金で97百万円減少したためです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は26億32百万円で、前連結会計年度末より1億98百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は2億8百万円（前年同期は、5億46百万円獲得）となりました。これは主に、棚卸資産の増加で1億7百万円、仕入債務の減少で2億97百万円、法人税等の支払額で94百万円減少したものの、税金等調整前中間純利益で2億76百万円、減価償却費で2億34百万円、売上債権の減少で2億34百万円増加したためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は3億91百万円（同 1億74百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で2億83百万円、投資有価証券の取得による支出で1億5百万円減少したためです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は15百万円（同 1億24百万円使用）となりました。これは主に、短期借入れによる収入で2億円増加したものの、短期借入金の返済による支出で1億円、配当金の支払で96百万円で減少したためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億5百万円です。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,242,000	7,242,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,242,000	7,242,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		7,242,000		1,040,000		680,400

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトミクス取引先持株会	東京都板橋区舟渡3-9-6	1,009	17.62
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	700	12.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(株式付与ESOP信託 口・75715口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシ ティAIR	404	7.06
西川 正洋	東京都練馬区	280	4.89
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	260	4.54
ナラサキライン株式会社	北海道勇払郡むかわ町大成1-40	134	2.35
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川1-7-18	126	2.20
アトミクス社員持株会	東京都板橋区舟渡3-9-6	112	1.96
楠本化成株式会社	東京都千代田区内神田1-11-13	106	1.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシ ティAIR	106	1.85
計	-	3,240	56.58

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しています。
 2. 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しています。
 3. 上記のほか自己株式1,515千株を保有しています。
 4. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」の自己株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する404千株を除いた、1,515千株を控除して算出しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,515,900		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,724,300	57,243	同 上
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	7,242,000		
総株主の議決権		57,243	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式404,300株(議決権4,043個)が含まれています。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれています。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトミクス株式会社	東京都板橋区舟渡3-9-6	1,515,900		1,515,900	20.93
計		1,515,900		1,515,900	20.93

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有している当社株式404,300株は、上記自己株式数には含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、保森監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,831,524	2,632,992
受取手形、売掛金及び契約資産	2,674,334	2,346,813
電子記録債権	1,033,267	1,126,263
商品及び製品	1,250,003	1,322,070
仕掛品	186,735	225,553
原材料及び貯蔵品	701,976	696,622
その他	42,238	44,597
貸倒引当金	10,700	3,141
流動資産合計	8,709,380	8,391,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,110,510	1,397,387
土地	3,285,953	3,285,953
その他（純額）	680,098	619,337
有形固定資産合計	5,076,561	5,302,678
無形固定資産	424,170	357,883
投資その他の資産		
その他	838,319	944,948
貸倒引当金	23,251	23,250
投資その他の資産合計	815,068	921,697
固定資産合計	6,315,800	6,582,259
資産合計	15,025,180	14,974,029
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,058,356	763,217
電子記録債務	1,879,459	1,877,183
短期借入金	100,000	200,000
未払法人税等	109,047	97,341
賞与引当金	124,926	109,662
環境対策引当金	34,520	18,220
クレーム費用引当金	4,841	3,001
その他	741,800	810,452
流動負債合計	4,052,952	3,879,079
固定負債		
役員退職慰労引当金	76,688	63,837
株式給付引当金	146,287	153,820
退職給付に係る負債	268,675	276,393
資産除去債務	44,809	44,964
その他	84,028	86,413
固定負債合計	620,489	625,430
負債合計	4,673,441	4,504,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	754,293	754,293
利益剰余金	9,276,493	9,371,121
自己株式	1,009,725	1,009,725
株主資本合計	10,061,060	10,155,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,282	293,483
退職給付に係る調整累計額	23,396	20,347
その他の包括利益累計額合計	290,678	313,830
純資産合計	10,351,739	10,469,519
負債純資産合計	15,025,180	14,974,029

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,393,815	5,442,257
工事売上高	401,411	499,614
売上高合計	5,795,227	5,941,872
売上原価		
商品及び製品売上原価	3,910,812	3,830,558
工事売上原価	351,771	366,245
売上原価合計	4,262,584	4,196,804
売上総利益	1,532,642	1,745,068
販売費及び一般管理費	1 1,427,792	1 1,482,678
営業利益	104,850	262,389
営業外収益		
受取利息	65	613
受取配当金	6,594	7,984
為替差益	1,131	1,176
その他	10,409	6,356
営業外収益合計	18,200	16,132
営業外費用		
支払利息	297	535
事故関連損失	15,000	-
営業外費用合計	15,297	535
経常利益	107,753	277,986
特別利益		
固定資産売却益	49	1,346
特別利益合計	49	1,346
特別損失		
固定資産除却損	165	3,235
リース解約損	124	-
特別損失合計	289	3,235
税金等調整前中間純利益	107,513	276,098
法人税、住民税及び事業税	22,443	84,142
法人税等調整額	25,571	15
法人税等合計	48,015	84,127
中間純利益	59,498	191,971
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	59,498	191,971
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,302	26,200
退職給付に係る調整額	1,593	3,048
その他の包括利益合計	1,708	23,152
中間包括利益	61,207	215,123
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	61,207	215,123
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	107,513	276,098
減価償却費	188,198	234,051
貸倒引当金の増減額（　は減少）	113	7,559
賞与引当金の増減額（　は減少）	38,830	15,264
役員退職慰労引当金の増減額（　は減少）	5,171	12,850
退職給付に係る負債の増減額（　は減少）	6,933	7,813
退職給付に係る調整累計額の増減額（　は減少）	2,310	4,483
株式給付引当金の増減額（　は減少）	8,727	7,533
クレーム費用引当金の増減額（　は減少）	13,900	1,839
環境対策引当金の増減額（　は減少）	16,440	16,299
受取利息及び受取配当金	6,660	8,598
支払利息	297	535
事故関連損失	15,000	-
為替差損益（　は益）	0	-
固定資産売却損益（　は益）	49	1,346
固定資産除却損	165	3,235
リース解約損	124	-
売上債権の増減額（　は増加）	1,021,592	234,525
棚卸資産の増減額（　は増加）	82,909	107,489
仕入債務の増減額（　は減少）	604,832	297,416
その他	83,369	5,037
小計	670,354	295,681
利息及び配当金の受取額	6,660	8,598
利息の支払額	319	612
法人税等の支払額	116,327	94,699
事故関連損失の支払額	15,000	-
その他	1,046	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,413	208,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	165,347	283,678
有形固定資産の売却による収入	50	1,046
無形固定資産の取得による支出	9,213	4,291
投資有価証券の取得による支出	302	105,306
投資その他の資産の増減額（　は増加）	469	469
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,344	391,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	200,000
短期借入金の返済による支出	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	15,000	-
配当金の支払額	94,378	96,810
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15,286	18,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,665	15,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	247,403	198,532
現金及び現金同等物の期首残高	2,594,922	2,831,524
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,842,326	1 2,632,992

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間
(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	425,155	424,076
貸倒引当金繰入額	113	7,559
賞与引当金繰入額	33,437	56,223
退職給付費用	11,522	12,675
役員退職慰労引当金繰入額	5,171	5,030
運賃	342,069	330,761

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	2,842,326	2,632,992
現金及び現金同等物	2,842,326	2,632,992

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	95,019	17	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注)2024年6月27日定時株主総会による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が保有する自社の株式に対する配当金4,578千円が含まれています。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,342	17	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(注)2025年6月27日定時株主総会による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が保有する自社の株式に対する配当金6,873千円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,393,815	401,411	5,795,227	5,795,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,268	-	11,268	11,268
計	5,405,084	401,411	5,806,496	5,806,496
セグメント利益	266,634	21,133	287,768	287,768

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	287,768
全社費用(注)	182,918
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	104,850

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,442,257	499,614	5,941,872	5,941,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,211	-	15,211	15,211
計	5,457,468	499,614	5,957,083	5,957,083
セグメント利益	333,013	102,486	435,499	435,499

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	435,499
全社費用(注)	173,110
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	262,389

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
一時点で移転される財及びサービス	5,308,861	86,099	5,394,961	5,394,961
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	84,953	315,312	400,265	400,265
顧客との契約から生じる収益	5,393,815	401,411	5,795,227	5,795,227
外部顧客への売上高	5,393,815	401,411	5,795,227	5,795,227

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
一時点で移転される財及びサービス	5,321,061	129,950	5,451,011	5,451,011
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	121,196	369,664	490,860	490,860
顧客との契約から生じる収益	5,442,257	499,614	5,941,872	5,941,872
外部顧客への売上高	5,442,257	499,614	5,941,872	5,941,872

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額(円)	11.18	36.07
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	59,498	191,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	59,498	191,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,321	5,321

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与
ESOP信託口)に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算に
おいて控除する自己株式に含めています。なお、1 株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自
己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間が268,025株、当中間連結会計期間が404,300株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

保森監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 町 井 徹

代表社員
業務執行社員

公認会計士 広 部 岳 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。